様式１

NPO法人いるか　殿

事業者名

代表者名

ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業

助成申込書の提出について

　標記について、ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業を実施したいので次のとおり助成申込書を提出する。

　１　計画所要額　　　　　金　 円

２　事業者概要（様式２）

３　事業計画（様式３）

４　事業の実施体制（様式４）

５　所要額調（様式５）

６　所要額内訳書（様式６）

７　事業実施スケジュール表（様式７）

８　暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式８）

* 【法人の場合】様式８添付書類（役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料）
* 【個人の場合】様式８内への生年月日の記載

９　自己申告書（様式９）

　10　添付資料

1. 振込先となる口座の通帳の振込先情報がわかるページのスキャンデータ
2. 【法人の場合】定款

【任意団体の場合】会則、規約、団体パンフレット、活動紹介リーフレット等

事　業　者　概　要

様式２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名  （法人の種類） |  | 代表者名 |  |
| 担当者 | 氏名  ＴＥＬ  ＦＡＸ  Ｅ－mail |
| 住所 | 〒　　　－ |
| 代表電話番号 |  |
| 団体設立年月日  〔任意団体設立〕 | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日  〔昭和・平成・令和　　年　　月　　日〕 | | |
| 会員数等 |  | | |
| 団体ホームページ・SNS |  | | |
| 事業内容 |  | | |
| 活動内容  ・  実績概要 |  | | |

**事　業　計　画**

様式３

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 | 代　表　者　名 |
|  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①　事業名 |  | | |
| ②　事業実施目的  　　及び助成金の  申請理由 |  | | |
| ③　申請協議額 | 千円 | | |
| ④　事業内容  （具体的内容・手法） | 事業概要 |  | |
| 具体的な計画や方法 | こども食堂等の実施か所数 | [か所] |
| 実施回数 | [回] |
| 実施方法 (すべて選択） | □ 子ども食堂  □ フードパントリー  □ 宅配  □ その他（　　　　　　） |
| 主な支援対象者（年齢・学年層や世帯類型など） |  |
| 開催予定場所および住所  (複数個所ある場合は全て) |  |
| 見込み支援数の(支援人数、食数等) |  |
| その他連絡事項 |  |
| 物品寄付を受ける可能性 (「有」の場合、別途詳細をお伺いする可能性があります) | | □有　・　□無 |
| ⑤　遵守確認事項 | 下記の項目に関して宣誓（チェック）してください。  ○「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」（以下「本事業」という。）に係る、他の中間支援法人からの助成の有無  　□有　・　□無  →（有の場合）  　□　他の中間支援法人から本事業に係る助成を受けている場合は、当該中間支援法人に提出した事業計画書を添付するとともに、助成を受けている事業内容が、今回申請する事業と同一内容かつ同一費目でないこと。  ○申請する事業と同一内容かつ同一費目の事業に関して、他の中間支援法人が実施する本事業の公募への申請の有無  　□有　・　□無  　→（有の場合）  □　他の中間支援法人が実施する公募に申請している場合は、いずれか一方の助成のみ受けることとし、もう一方の助成は辞退すること。 | | |
| ⑥　その他確認事項 | 下記の項目に関して宣誓（チェック）してください。  〇営利団体（個人事業主、株式会社も含みます。）、宗教団体、政治団体により運営されるこども食堂等に該当しますか。  　□はい　・　□いいえ  →（「はい」の場合）  □　こども食堂等が非営利で運営され、宗教活動や政治活動を行っていないこと。 | | |

事 業 の 実 施 体 制

様式４

団体名

事業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（当省との連絡担当者）

事業担当者

役職名　○○○○

氏　名　○○○○

担当する業務の内容

・事業実施全体の進捗管理

・○○との連絡調整

事業の全体取りまとめ

事業担当者

役職名　○○長

氏　名　○○○○

役職名　○○○○

氏　名　○○○○

担当する業務の内容

・○○実施委員会の開催

事業担当者

役職名　○○○○

氏　名　○○○○

担当する業務の内容

・○○研修の実施

　　　　　事業にかかる経理担当者

事業担当者

役職名　○○○○

氏　名　○○○○

担当する業務の内容

・○○の集計

賃金職員　　○名

（雇用期間延べ　月）

（事業実施体制の記入上の留意事項）

（１）１枚で不足する場合には、同様の様式により作成のうえ添付して下さい。

様式６

所要額内訳書

|  |
| --- |
| 団　　体　　名 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 対象経費の  支出予定額 | 積　　　　算　　　　内　　　　訳 |
| **Ⅰ食事等支援経費** |  |  |
| **Ⅱ管理運営経費** |  |  |
| **Ⅲ配送費** |  |  |
| **総合計** |  |  |
| **申請金額** |  |  |

※　計算誤りの無いよう、必ず検算を行って下さい。

※　委託費及び備品購入費を計上する場合は、理由書を添付して下さい（様式任意）。

事業実施スケジュール表

様式７

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|  |  |

暴力団等に該当しない旨の誓約書

様式８

□私

□当団体

は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１ 契約の相手方として不適当な者

(1)　法人等(個人、法人又は団体をいう。) の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき

(2)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

令和　　年　　月　　日

住所(又は所在地)

団体名及び代表者名

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

様式９

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、補助金の交付決定を取り消すなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　こども家庭庁から補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けている期間中でないこと。

２　過去１年以内に、当団体又はその役員若しくは使用人が、こども家庭庁所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。

３　補助金の交付決定後、当団体又はその役員若しくは使用人が、こども家庭庁所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。

４　前記１から３について、本事業について当法人が委託を行った場合の委託先についても同様であること。

５　中間支援法人又は中間支援法人の委託を受けた者が行う必要な報告の求め、関係書類等の提出指導、当該助成決定事業者の関係者への質問又は立入検査等の検査に応じること。

６　不正受給が発覚した場合には助成要領７の（３）の規定に従い助成金の返還を行うこと。

７　申請書類の内容に虚偽がないこと。

８　助成要領に定める規程を遵守すること。

令和　　年　　月　　日

住所

商号又は名称

代表者氏名

NPO法人いるか　殿